

ふれあい情報

2017年 1月13日(金) 第244号

■発行 日本退職者連合

■発行人 菅井義夫

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

TEL 03-5295-0507 FAX03-5295-0541

<e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

<ホームページ> 「退職者連合」で検索してください。

第193通常国会

退職者連合・社会保障制度 に関する要求(春要求)

退職者連合は、1月20日に開会される第193通常国会に向けて1月13日午後1時30分から、連合本部3階会議室で「社会保障制度に関する要求(春要求)」について連合総合政策局と政策調整会議を行いました。連合からは、新谷信幸副事務局長(政策担当)と平川則夫総合政策局長、伊藤彰久生活福祉局長の3名、退職者連合からは野田那智子副事務局長、林道寛副事務局長、鈴木るり副事務局長、川端邦彦常任幹事(医療・福祉専門委員長)の4名が出席しました。



▲調整会議では、退職者連合の春要求をめぐって熱心なやりとりが行われた。左側奥から野田副事務局長、川端常任幹事、鈴木副事務局長、右側奥から平川総合政策局長、新谷副事務局長、伊藤生活福祉局長。(1月13日、連合本部3階会議室)

連合総合政策局と内容をすりあわせ

会議は野田副事務局長の進行と提案でスタート。野田副事務局長は、退職者連合の「春要求」と「年度要求」に関する政策・制度要求策定スケジュールと「春要求」における医療制度及び介護保険制度について要求内容(案)を説明しました。

「できる限り同じ道を歩みたい」新谷副事務局長

連合からの発言の冒頭、新谷副事務局長が「退職者連合とは(政策面でも)現退一致でいきたい。現職と退職者ということから立

ち位置は違うが、できる限り同じ道を歩みたい」とあいさつがありました。

その後、伊藤局長から要求内容に対して各項目にわたり一つひとつ連合の考え方や意見、評価などが示されました。

また新谷副事務局長、伊藤局長からは社会保障審議会、医療部会、介護保険部会での主なやり取り、連合側の発言趣旨などが紹介されました。

意見交換では、真摯なやり取りが行われました。双方でのすりあわせの結果、退職者連合の春要求について連合と概ね意見が一致

しました。

実現に向けて行動開始

この「春要求」については、1月18日に開催される年金、医療・福祉合同専門委員会で検討されます。続いて同日開かれる第3回幹事会で承認され、2月15日開催の2017全国事務局長会議での意見交換、2月16日の「第193通常国会 政策・制度要求実現 2.16院内集会」での全体の意思統一後、厚労省や政党要請を通じ、要求実現に向けた取り組みを行います。

「カジノ賭博合法化を許さない」

カジノ賭博合法化法は、第192臨時国会の2回の延長を経て、自民党・日本維新の会・公明党(一部)などの賛成により、昨年12月15日未明に成立しました。カジノ賭博の合法化に一貫して反対してきた日本弁護士連合会(日弁連)では、1月19日(木)18時30分から東京・霞ヶ関の日弁連会館で、今後の反対運動をどう取り組んでいくのかを話し合う「戦略会議」を開きます。「カジノ賭博解禁推進法に関する意見交換会」と銘打った会議には、志を同じくする市民団体や消費者団体の代表などが多数参加することになっています。退職者連合からは、菅井義夫事務局長が出席します。菅井事務局長は、全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会の副代表を務めています。なお菅井事務局長は、会議の場で退職者連合の取り組みについて以下の報告と提案を行うことにしています。

世論の拡大で「実施法」の成立を阻止しよう!

退職者連合の取り組み経過と今後について



▲カジノ賭博合法化反対のキャンペーンを行う日弁連や消費者団体。(2014年11月11日、JR有楽町駅前)

日弁連 反対運動盛り上げへ戦略会議を開催

①「カジノ賭博合法化反対」を機関決定

退職者連合は、2013年5月の幹事会で、「カジノ賭博合法化反対」を確認するとともに、それに先立つ4月12日に発足した「全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会」への参加を決定した。以来、機関紙「ふれあい情報」による広報活動や学習会などを通じて組織内への徹底を図りながら、「全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会」として行うシンポジウムや反対集会、街頭宣伝活動などに積極的に参加している。

②政策・制度要求として全国展開

2014年7月開催の第17回定期総会では、退職者連合としての「カジノ賭博合法化反対運動」への取り組み経過を承認し、さらなる運動

の強化を確認した。翌2015年の第18回定期総会以降は、運動方針の中に「カジノ賭博合法化反対の運動の推進」を掲げるとともに、「社会保障制度等に関する要求」に「カジノ賭博合法化阻止」を盛り込み、厚生労働省はじめ全国の地方自治体、民進党、社民党などへの要請行動を行った。

③民進党への緊急要請

2016年11月30日、「カジノ賭博合法化」を含むIR推進法案が衆議院内閣委員会で審議入りするとの情報を得て、民進党に対し「法案の成立阻止・廃案を求める緊急要請」を行った。

④今後予定(想定)している活動

法案は成立したが、マスコミ各社の調査によれば、世論



街宣車の上から訴える菅井事務局長(左上と同じ)

の多くは「カジノ賭博合法化」に反対し、加えて臨時国会における成立過程に大きな不信を持っている。また、与党の中にも同様の考え方に立つ議員は少なくない。政府は1年内に具体的な「実施法」の内容を提示するとしている。衆議院解散・総選挙も取りざたされる中で、退職者連合はカジノ賭博がいかに公序良俗に反するかを訴え、そうした世論をさらに拡大し、実施法の成立阻止に向け取り組みを進める。